

令和２年度重点事業について

資料―2

令和2年度当初予算の概要

【総 額】	①16,366,144千円(障害者福祉推進課) ②35,867,750千円(障害福祉事業課) 合計52,233,894千円(前年度当初比1,225,649千円 2.4%増) うち社会保障費 ①15,246,816千円(障害者福祉推進課) ②34,443,667千円(障害福祉事業課) 合計49,690,483千円(前年度当初比812,678千円 1.7%増)	政策経費の推移 (人件費、社会保障費(義務的経費)を除いた額)	・平成29年度 2,170,964千円(2課合計) ・平成30年度 1,905,978千円(2課合計) ・令和元年度 1,943,523千円(2課合計) ・令和2年度 2,326,176千円(2課合計) 912,735千円(障害者福祉推進課) 1,413,441千円(障害福祉事業課)	委員意見(元年度) 令和元年度当初予算事業に対する意見 委員意見(2年度) 令和2年度当初予算要求に関する意見
-------	---	------------------------------------	---	--

主要施策	取組みの 方向性	数値目標	事業名等	事業概要	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度当初 予算額(千円)	令和2年度当初 予算額(千円)	※委員意見 (元年度)	※委員意見 (2年度)	説明
5障害のある人の相談支援体制の充実	5－(1)－③	5－4 千葉県相談支援アドバイザー設置数	相談支援体制整備事業 (アドバイザー派遣事業)	市町村、圏域ごとの地域における相談支援体制等を整備していくため、地域の要望又は整備状況に応じて、県で登録した相談支援アドバイザーを実際に地域に派遣し、相談支援体制等の構築(基幹相談支援センターの設置を含む)のための指導・調整、研修会の開催、困難事例に関わる助言等を行う。	132	330	330			
5障害のある人の相談支援体制の充実	5－(1)－④	5－5基幹相談支援センター設置市町村数	基幹相談支援センターの設置促進に係る取組	基幹相談支援センターによる総合的・専門的な相談支援、相談支援事業所に対する助言や人材育成、関係機関の連携などの中核的な役割と、計画相談支援事業所、委託相談支援事業所の役割分担について、市町村と連携した研修会等の開催により情報共有を図り、市町村における設置を支援する。 基幹相談支援センター等において、地域づくりや人材育成等の地域における相談支援の指導的役割を担う主任相談支援専門員の養成研修を実施する。						・令和元年11月 相談支援体制整備に係る市町村会議 (主任相談支援専門員の養成研修の予算は、5－(2)－①相談支援従業者等研修事業に含まれる)
5障害のある人の相談支援体制の充実	5－(1)－⑤		介護保険サービスと障害福祉サービス等とのシームレス化に係る取組	介護支援専門員を対象とする障害福祉サービスに関する研修の実施、市町村における地域包括支援センターと相談支援事業所との併設又は連携の支援などを通じて、高齢障害者に係る介護保険サービスと障害福祉サービスの円滑な利用の促進に取り組む。						・介護支援専門員の相談支援従業者初任者研修への受け入れ ・専門コース別研修において、他機関との連携に係るコースの実施 (予算は、5－(2)－①相談支援従業者等研修事業に含まれる)
5障害のある人の相談支援体制の充実	5－(1)－⑧	5－6 発達障害者支援センター相談件数	発達障害者支援センター運営事業 及び発達障害者支援体制整備事業	発達障害のある人が可能な限り身近な地域で必要な支援が受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等への適切な助言等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行う。 また、発達障害者地域支援マネジャーをCASに配置し、市町村の発達支援体制整備や事業所等への個別支援、医療機関との連携等、地域支援機能の強化を図る。	47,990	60,436	60,400			令和元年度に発達障害者支援体制整備事業を立ち上げたため、令和元年度予算から発達障害者支援センター運営事業との合算額を計上している。
5障害のある人の相談支援体制の充実	5－(2)－①	5－10計画相談支援従事者数 5－11相談支援専門員の養成数	相談支援従業者等研修事業	相談支援従業者等養成研修ワーキングチームによる検討を踏まえて、相談支援専門員等の育成ビジョン(習得すべき専門性)を明確にし、これに基づき各研修を体系化する。 新たに、医療的ケアを要する障害のある子ども等への相談支援の充実を図るため、関連分野の支援を調整するコーディネーターの育成研修を実施する。	6,537	7,097	12,616			国の研修制度改正に対応する研修日数の増等に伴う予算増。 同時開催していたサービス管理責任者等の研修を別日程とし、養成数の確保を図る。